



声明

食料システム変革の時代における学校給食制度

序文:

第24回世界子ども栄養フォーラムは、世界児童栄養基金 (GCNF) が外務省、文部科学省、農林水産省、学校給食連合、国際児童栄養振興会の後援のもとで開催されました。

2024年12月に日本の大阪で開催されたフォーラムには408名の参加者が集まりました。世界82カ国から集まった参加者は、政府や国際機関の関係者、非政府組織 (NGO)、企業、学者、研究者まで、多岐にわたりました。参加者の意見、優先事項、ニーズを認識し記録するため、毎日2つのグループ(① 政府代表者、② パートナー (NGO、民間、アカデミア、その他))に学校給食に関する質問を問いかけ、回答を集めました。

本声明は、世界中の学校給食制度の支援と政策の結集点となるように作成され、作成は Alliance to End HungerのEric Mitchell会長によって円滑に進められました。

政府の声:

2022年から2024年にかけて、大多数の政府で学校給食制度の質の向上が見られました。

政府が学校給食制度の質を維持または改善の妨げとなる要因:

- 部門間の連携が不足している。
- 資金調達が不安定である。
- インフラ設備が制限されている (適切なキッチン、保管スペース、輸送手段など)。
- 複数の要因により、質の高い食品の供給が限られるため、地場産物を給食に活用することが困難な場合がある:
 - 気候の急激な変化により、給食に必要なすべての食料を地場産物にすることが困難になっている。
 - バリューチェーン全体にわたる関係者の処理能力が限られている。
 - 学校給食制度への小規模農家および農業協同組合の関与に関する国の法律、政策、基準が存在しない。
- 記録を作成し進捗状況を監視するための監視および評価システムが限られている。
- 政府職員の離職率が高い。
- 栄養価が高くバランスの取れた食事の提供を支援するプログラム専任の栄養士や管理栄養士のような『栄養の専門家』が不足している。

政府が学校給食制度の質を向上させるのに役立つもの:

- 下記の包括的なアプローチを確保するために、教育省、農業省、保健省、財務省などの多部門にわたる連携を行う:
 - 学校給食制度を管理するための部門間システムを確立する。

- 国会と地方議会を巻き込んだ学校給食法案を共同提唱する。
- 国、州、地方レベルでの調整を確保する。
- 学校給食専用の予算を通じた持続可能な政府資金を提供する:
 - 評価指標を含む作業計画とともに、国家学校給食の持続可能性戦略を策定する。
 - 教育法および農業法に含まれる、学校給食専用の追加の資金源を確保する。
- 小規模農家や学校給食スタッフを含むバリューチェーン全体の関係者に対する能力開発と技術支援を実現する:
 - バリューチェーン全体にわたる官民パートナーシップを構築する。
 - 生産能力の向上を目的とした地元農家への研修を行う。
- 地域コミュニティへの参画: 保護者、教師、監督者、地域社会、農家を巻き込み、学校給食制度が地域のニーズと伝統に応えることを保証する。

政府の学校給食制度が食料システムの変革に貢献している方法は下記のとおりであり、今後も支援と拡大を継続していく必要がある:

- 「農家から学校へ」政策を通じて学校と近隣の農家組織を結び付け、地場産物を学校に供給する。
 - これにより、地場産物の安定供給が確保され、農家にとって安全な市場が創出される。
 - これを支援するため、中央政府は学校に地場産物の購入資金を直接提供できるほか、農家に先行融資を提供し、需要が保証された状態で生産量を増やすよう奨励することもできる。
 - もう一つのモデルは、地域の女性に経済的機会を生み出すことができる女性農業組織を関与させること。
 - このモデルは、学校で新鮮でオーガニックな地場産物を推進することにより、入札プロセスを通じて農家がより持続可能な慣行を採用するよう促すことができる。
 - 生鮮食品の輸送の改善に投資することは、重要な考慮事項である。
- 子どもたちが栄養価の高い食品を学び、食事の多様性を高めるために学校菜園を開発する。
- 学校給食のメニューで地域の伝統文化や料理を紹介し、子どもたちが栄養価の高い地域の食材に対する理解を深められるようにする。
- 環境に優しい調理のための代替燃料源を普及させる。

政府主導の学校給食制度が食料システムの変革をさらに支援するための優先事項:

- 地域の食品加工を支援するために、地域主導の加工施設を増やす。
- 現地調達を促進するために、現地製品の認証ガイドラインを策定する。
- 若い農業起業家を育成し、健康食品の推進者となるよう支援する。

- 学校のメニューや家庭菜園で、十分に活用されていない果物や野菜を推進する。
- 先住民や他の小規模農家を支援し、気候の変動に強い作物の地元での生産性を高める。
- 栄養士や管理栄養士のような『栄養の専門家』を教室に招き、学校給食プログラム全体を通じて栄養教育を効率化する。

政府が質の高い学校給食制度を実施するため、パートナーに求めること:

- 民間部門、特にアグリゲーターとの連携を強化し、現地での処理能力を増やす。
- エビデンスの作成と国家の研究能力強化のための技術支援を行う。

政府が次年度に注意を払うべきと考える他の問題:

- 学校給食制度の投資収益率分析を実施する。
- 給与を引き上げ、この仕事に対する最低賃金条項を設定することにより、学校調理員の離職率を低下させる。
- 学校給食における社会的包摂と男女平等の重要性についての声を広める。

各国政府の本声明の共有先と活用方法:

- 共有する相手:
 - 活動を支援する財務省、農務省、ジェンダー省、社会保障省、保健省などの関係省庁。
 - 技術および財政パートナー、地方および地域の役人およびコミュニティ、学校管理委員会、援助資金提供者。
- 本声明は、学校給食制度の設計と開発に対する関心を高め、主要な関係者の共同関与を集めるために活用する。
- また、学校給食制度が子どもの健康と国の繁栄にどのように貢献しているかについての認識を高めるための、支援ツールとしても活用する。

パートナーの声 (NGO、民間部門、学術機関、その他):

2022年から2024年にかけて、多くのパートナーは、特に食育、地産地消の学校給食、リテラシー支援の分野で時間と資金への投資が増加したと報告しています。

パートナーが政府主導の学校給食制度の質のサポートを妨げたり、停止させる要因:

- 十分な確定予算が欠如している。
- 現地スタッフや人員の頻繁な離職による学校給食制度の進捗停滞。
- 学校給食制度の実施をサポートするインフラ (店、キッチン、水道など) が不足している。
- 気候変動と持続可能な栽培方法が課題となっている。
- 給食の質を保証する栄養士や管理栄養士のような『栄養の専門家』で不在である。

パートナーが政府主導の学校給食制度の質をサポートするのに役立つ要因:

- 確約された複数年におよぶ資金を調達する。
- 財政および予算の支援、および政策の整合を通じて政治的意志を示す。
- 各部門および省庁間が協力する。
- 地域のニーズに対応するための、パートナーと政府の両方からより柔軟な対応を求める。
- 学校給食制度の利点に関する記録とデータの生成を増やす。
- 気候変動の影響などの主要な課題に対処するための能力と革新性を高めるために、民間部門を関与させる。

政府主導の学校給食制度に対するパートナーの支援は、下記のとおり食料システムの変革に貢献しており、今後も支援と拡大を継続していく必要がある:

- 栄養士や管理栄養士のような『栄養の専門家』を関与させ、栄養価の高い食品を推進し、大人になっても継続性のある子どもの食行動を形成する。
- 子どもの必要栄養量に沿って、環境に配慮した伝統的かつ栄養価の高い食品を学校給食の献立に取り入れる。
- 子どもたちが仲間、保護者、コミュニティを動員して活動できる学校の庭を作る。
- 食品および食育における主要関係者にトレーニングを行う。
- 学校給食制度に食料を供給する地域生産者の供給能力を強化する。

食料システムの変革を推進するための政府主導の学校給食制度へのパートナー支援に関する優先事項:

- 学校給食制度を活用して農場の変革を推進し、改良された農業技術を導入することに、さらに注目を集める。
- それが可能かつ状況に応じて適切な場合、無視されてきたり、在来種であったり、生物学的に強化された、より栄養価の高い主食作物を採用する。
- 食品の加工、強化、包装において政府を支援し、研修や技術支援を提供する。
- 学校給食だけにとどまらない、地域の集積・包装システムの能力構築を支援することで、より多くの地場産物の購入が可能になる。
- マーケティング、有名シェフ、宣伝、アーティストなどを通じて、栄養価の高い食品を魅力的に演出する。
- 栄養価の高い学校給食の重要性をより深く理解するために、子ども、保護者、関係者への教育機会を増やす。
- 政府からの支援の強化を主張するために、国際的な同盟および連合を引き続き強化する。
- 学校給食が食料システムの変革を支援するための簡単な手段であることを、政治的立場を超えて明確に表明する。

パートナーが次年度に注意を払うべきと考える他の問題:

- 集中化されたデータシステムの構築/改善を含む、情報に基づいた意思決定プロセスを改善するための監視およびデータ管理に関する政府関係者の能力を構築する。
- 学校給食に関する国家目標 (栄養目標を含む) を設定する。
- 国内資金調達のガバナンスを改善し、すべてのパートナー投資を把握して、資金ギャップをより完全に把握する。
- 低所得国における女性の無給労働 (特に調理人やケータリング) 問題に取り組む。これにより、女性と女兒の脆弱性がさらに高まる可能性がある。解消方法は下記の通り:
 - ジェンダーに配慮した政策枠組みを提唱する。
 - 無償労働を体系的に追跡・調査し、その労働コストと学校給食制度への寄付を算出する。
 - ジェンダーに配慮した学校給食制度を確実に実施するため、ジェンダー省やその他の関係者と連携する。
- 学校給食がすべての社会的に疎外されたグループに確実に行き渡るようにする。
- 政府主導の学校給食制度は、政府によって支払われるべきであり、脆弱なコミュニティからの寄付に頼らない。
- 学校給食は単なる食事の提供ではないことを認識する。水や衛生などの問題への対処を含む総合的なアプローチを確実にするために、他の補完的な介入も考慮する必要がある。

パートナーの、本声明の共有先と活用方法:

- 学校給食制度の調査/評価をガイドし、関連性、有効性、成果、影響、改善、拡大、将来の制度と適応性に関する推奨事項を理解するために活用する。
- ワークショップ、出版物、デジタルチャネルを通じて地域社会と共有し、協力をサポートする。
- 本文書を、他の資金提供者や寄付者、各国政府と共有し、学校給食に栄養ポリシーを盛り込むよう提唱する。

結論:

第24回世界子ども栄養フォーラムでは、学校給食制度の質が2022年から2024年にかけて向上し、すでに食料システムの変革に貢献していることが認識されました。また、フォーラムでは学校給食に関わるすべての関係者間の変革と協力に対する総合的なアプローチを通じて、学校の子どもたちにより多くの、より栄養価の高い食事を供給できる、より持続可能で柔軟なシステムを導入する必要性も認識されました。政府の代表者とパートナーは、提言を受けて、あらゆる分野で行動を取るための声明を発表する予定です。



global child
nutrition forum

OSAKA, JAPAN

DECEMBER 9 - 12, 2024